



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000  
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年11月30日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,201,276	△10.3	26,339	△36.3	27,444	△48.2	19,076	△48.7
2023年3月期第2四半期	1,338,965	36.6	41,374	36.0	52,958	73.0	37,189	77.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 29,989百万円 ( △47.6%) 2023年3月期第2四半期 57,236百万円 ( 109.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	469.32	—
2023年3月期第2四半期	915.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	1,183,200	336,014	28.0	8,132.89
2023年3月期	1,157,747	308,807	26.2	7,459.39

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 330,751百万円 2023年3月期 303,127百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00
2024年3月期	—	85.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	1.2	60,000	△6.4	50,000	△22.2	36,000	△30.1	885.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	42,332,640株	2023年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,664,264株	2023年3月期	1,695,653株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	40,647,445株	2023年3月期2Q	40,637,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 経営成績に関する説明	p. 2
(2) 財政状態に関する説明	p. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	p. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	p. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	p. 9
(継続企業の前提に関する注記)	p. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	p. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	p. 9
(セグメント情報等)	p. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【経済環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）への対応方針の変更を受けた消費者心理の改善などを背景に、経済活動の正常化がより一層進展した一方で、欧米を中心に金融引き締め政策が継続しており、不動産・金融市場を中心に停滞感をもたらしました。米国や欧州では活動制限の緩和に伴い個人のサービス消費を中心に回復基調は継続しましたが、昨年から行われている急速な金利引き上げに伴う金融不安などを背景に、製造業を中心にやや陰りが生じる形となりました。中国ではゼロコロナ政策の解除を契機とするサービス業の力強い回復も見られましたが、欧米経済の減速や巣ごもり需要の終息を背景に製造業を中心に回復ペースが鈍化しました。その他の新興諸国では東南アジア地域を中心に経済活動の正常化が進みました。

国内経済については、世界的な需要の低迷から輸出については伸び悩みましたが、政府の感染症対策方針の転換を背景に、インバウンド需要の回復など、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。

#### 【業績の概要】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間では、先行きの不透明感から鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比10.3%減の1兆2,012億76百万円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで減益となり、営業利益は前年同期比36.3%減の263億39百万円となりました。また、プライマリーメタル事業を中心に持分法による投資利益が減少したこと、戦略的投資先などからの配当収入が減少したことや前期に差益であった為替差損益が差損に転じたことなどから、経常利益は前年同期比48.2%減の274億44百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48.7%減の190億76百万円となりました。

#### 【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、景気後退懸念などを背景とする鉄鋼需要の低迷の影響もあり、全体として取扱量が減少したものの、国内建設分野などでのソリューション機能の強化に伴い取扱い案件が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間に連結子会社化した田中鉄鋼販売(株)の業績寄与もあり、増収となりました。一方、利益面では、鉄鋼製品市況下落の影響を受け、海外子会社を中心に利幅が縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比2.9%増の6,285億71百万円、セグメント利益は前年同期比25.7%減の133億54百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、需要低迷を背景にステンレス鋼板などのステンレス製品の取扱量が減少したことに加え、各種商材価格が調整局面を迎えたこともあり、減収となりました。また、戦略的投資先などからの配当収入の減少や、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益の減少が利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比11.5%減の1,107億64百万円、セグメント利益は前年同期比43.8%減の70億70百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、各国の景気後退懸念などからベースメタルの国際価格が前年同期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップを中心に需要減退の影響を受け取扱量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前年同期比で縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比25.3%減の581億85百万円、セグメント利益は前年同期比84.8%減の8億24百万円となりました。

食品事業においては、鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁が進んだ一方、カニ相場下落の影響を受けました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.2%減の613億36百万円、セグメント損益は1億22百万円の損失（前年同期は、2億25百万円の損失）となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響が大きく、収益・利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比17.2%減の1,503億13百万円、セグメント利益は前年同期比78.1%減の14億58百万円となりました。

海外販売子会社においては、海外における鉄鋼需要の低迷に伴い、インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が海外販売子会社全体の利幅を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比33.2%減の1,703億14百万円、セグメント利益は前年同期比17.4%減の44億85百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では、ウッドショックの影響が一段落したことから、商品価格が低調に推移した結果、減収・減益となりました。一方、機械事業では、ライフ・アミューズメント分野で複数の大型完工物件があったことなどから、増収・増益となりました。これらの結果、売上高は前年同期比22.8%減の617億4百万円、セグメント利益は前年同期比18.3%減の18億63百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比2.2%増の1兆1,832億円となりました。

負債は、1年内償還予定の社債が満期を迎えたことや、前年度業績を反映した法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末比0.2%減の8,471億85百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比4.6%増の3,983億65百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.0倍(0.8倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比8.8%増の3,360億14百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の26.2%(28.3%※)から28.0%(30.1%※)に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の( )内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間においては、売上債権及び契約資産が増加したことや未払金が減少したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、151億22百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによる支出により、19億57百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債やコマーシャル・ペーパーの発行などにより、102億31百万円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて66億97百万円減少し、774億23百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### 【当期の見通し】

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,187	77,490
受取手形、売掛金及び契約資産	448,980	453,051
電子記録債権	55,570	103,557
棚卸資産	253,964	254,054
その他	87,333	53,930
貸倒引当金	△1,295	△1,678
流動資産合計	928,741	940,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,786	38,039
その他(純額)	50,330	52,860
有形固定資産合計	87,117	90,900
無形固定資産		
投資その他の資産	10,807	10,423
投資有価証券		
投資有価証券	99,608	104,240
その他	34,088	39,961
貸倒引当金	△2,613	△2,731
投資その他の資産合計	131,082	141,470
固定資産合計	229,006	242,794
資産合計	1,157,747	1,183,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,823	308,536
電子記録債務	36,701	39,908
短期借入金	83,127	91,940
コマーシャル・ペーパー	30,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	14,822	7,708
賞与引当金	4,355	3,624
製品保証引当金	56	124
その他	101,103	50,049
流動負債合計	558,990	541,892
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	224,843	213,054
退職給付に係る負債	4,285	4,323
その他	30,820	37,915
固定負債合計	289,949	305,293
負債合計	848,940	847,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	26	1,301
利益剰余金	228,920	245,067
自己株式	△3,730	△3,661
株主資本合計	270,866	288,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,972	26,662
繰延ヘッジ損益	673	2,337
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	8,360	13,942
退職給付に係る調整累計額	△2,720	△2,523
その他の包括利益累計額合計	32,260	42,393
非支配株主持分	5,680	5,263
純資産合計	308,807	336,014
負債純資産合計	1,157,747	1,183,200

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,338,965	1,201,276
売上原価	1,267,834	1,140,980
売上総利益	71,131	60,295
販売費及び一般管理費	29,756	33,955
営業利益	41,374	26,339
営業外収益		
受取利息	1,875	2,734
受取配当金	6,421	1,759
持分法による投資利益	7,141	2,080
為替差益	1,763	-
その他	1,076	903
営業外収益合計	18,278	7,477
営業外費用		
支払利息	4,503	4,408
為替差損	-	100
その他	2,190	1,864
営業外費用合計	6,693	6,373
経常利益	52,958	27,444
特別利益		
投資有価証券売却益	541	-
仲裁関連収入	259	-
特別利益合計	800	-
特別損失		
投資有価証券評価損	251	623
過年度付加価値税等	57	-
特別損失合計	309	623
税金等調整前四半期純利益	53,450	26,821
法人税等	14,096	7,147
四半期純利益	39,353	19,673
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,189	19,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,164	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,692	2,606
繰延ヘッジ損益	2,019	1,663
為替換算調整勘定	10,103	4,941
退職給付に係る調整額	326	218
持分法適用会社に対する持分相当額	1,741	885
その他の包括利益合計	17,882	10,316
四半期包括利益	57,236	29,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,513	29,209
非支配株主に係る四半期包括利益	2,723	779



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,450	26,821
減価償却費	3,333	4,546
のれん償却額	152	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△451	293
受取利息及び受取配当金	△8,297	△4,494
支払利息	4,503	4,408
持分法による投資損益 (△は益)	△7,141	△2,080
投資有価証券売却益	△541	-
投資有価証券評価損	251	623
仲裁関連収入	△259	-
過年度付加価値税等	57	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	91,559	△45,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,201	6,886
未収入金の増減額 (△は増加)	127,589	21,817
前渡金の増減額 (△は増加)	8,669	7,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,602	26,996
未払金の増減額 (△は減少)	9,369	△32,709
預り金の増減額 (△は減少)	△24,963	△12,811
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	476	334
その他	23,947	△2,550
小計	122,903	276
利息及び配当金の受取額	7,956	3,616
利息の支払額	△4,438	△3,851
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,566	△15,163
仲裁関連の収入	259	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,114	△15,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16	△3
定期預金の払戻による収入	369	3
有形固定資産の取得による支出	△5,573	△6,938
有形固定資産の売却による収入	425	259
投資有価証券の取得による支出	△3,961	△428
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,164	2,009
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△258	△959
長期貸付けによる支出	△301	△101
長期貸付金の回収による収入	51	5,382
その他	△508	△1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,609	△1,957

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,745	△5,603
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	10,000
長期借入れによる収入	5,050	5,000
長期借入金の返済による支出	△14,245	△5,276
社債の発行による収入	-	19,909
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,031	△3,245
非支配株主への配当金の支払額	△136	△93
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△46
その他	△485	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,593	10,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,647	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,736	△6,983
現金及び現金同等物の期首残高	165,083	84,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	464	286
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,811	77,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	595,927	122,476	76,366	61,005	173,989	231,613	1,261,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,885	2,740	1,482	473	7,641	23,384	50,607
計	610,813	125,216	77,848	61,478	181,631	254,998	1,311,986
セグメント利益又は 損失(△)	17,968	12,576	5,421	△225	6,663	5,431	47,835

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	77,586	1,338,965	—	1,338,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,375	52,982	△52,982	—
計	79,961	1,391,948	△52,982	1,338,965
セグメント利益又は 損失(△)	2,282	50,117	2,840	52,958

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額2,840百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	614,596	107,790	56,854	61,045	146,962	156,491	1,143,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,975	2,974	1,331	290	3,350	13,822	35,745
計	628,571	110,764	58,185	61,336	150,313	170,314	1,179,486
セグメント利益又は 損失(△)	13,354	7,070	824	△122	1,458	4,485	27,070

	その他 (百万円)  (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円)  (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円)  (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	57,536	1,201,276	—	1,201,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,168	39,914	△39,914	—
計	61,704	1,241,190	△39,914	1,201,276
セグメント利益又は 損失(△)	1,863	28,934	△1,489	27,444

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,489百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社  
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2024年3月期 第2四半期決算の概要

・本年度第2四半期決算は、先行きの不透明感から鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比10%減の1兆2,012億円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで減益となり、営業利益は前年同期比36%減の263億円となりました。また、プライマリーメタル事業を中心に持分法による投資利益が減少したこと、戦略的投資先などからの配当収入が減少したことや前期に差益であった為替差損益が差損に転じたことなどから、経常利益は前年同期比48%減の274億円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49%減の190億円となりました。

・年間配当は170円(中間配当85円、期末配当85円)を予定しております。

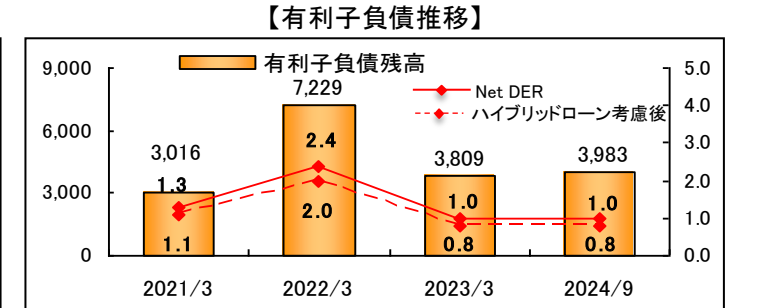
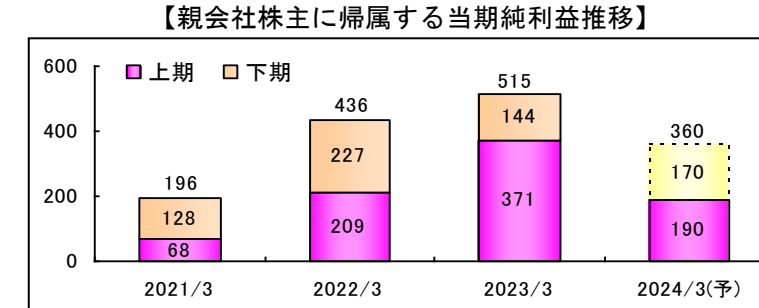
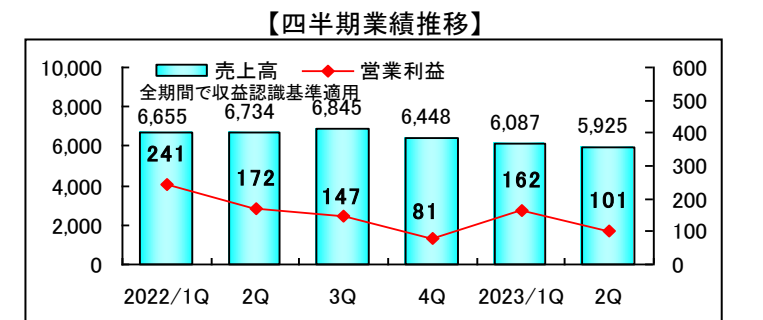
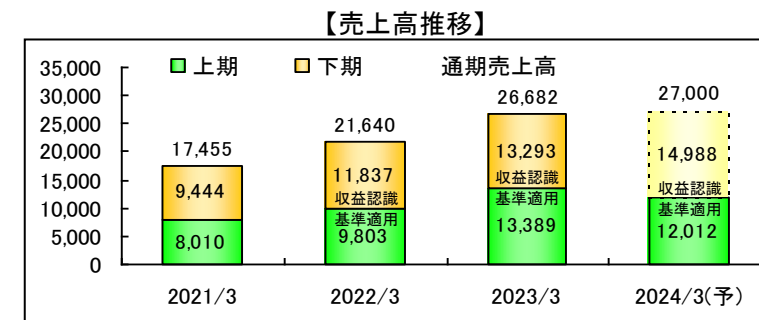
経営成績	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	13,389	12,012	△1,376	△10%	<b>(売上高)</b> 先行きの不透明感から鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比10%減の1兆2,012億円となりました。  <b>(販管費)</b> 前年同期比で41億円(新規連結子会社の影響額は1億円)の増加でした。  <b>(営業外損益)</b> 営業外収益は108億円減少し、営業外費用は3億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息 : 前年同期比で8億円の増加 受取配当金 : 前年同期比で46億円の減少 持分法投資利益 : 前年同期比で50億円の減少 為替差益 : 前年同期比で18億円の減少 支払利息 : 前年同期比で95百万円の減少  <b>(特別利益)</b> 投資有価証券売却益 : 前年同期比で5億円の減少 仲裁関連収入 : 前年同期比で2億円の減少  <b>(特別損失)</b> 投資有価証券評価損 : 前年同期比で3億円の増加
売上総利益	711	602	△108	△15%	
販管費	297	339	41	14%	
営業利益	413	263	△150	△36%	
営業外収益	182	74	△108	△59%	
営業外費用	66	63	△3	△5%	
経常利益	529	274	△255	△48%	
特別利益	8	—	△8	△100%	
特別損失	3	6	3	101%	
税引前四半期純利益	534	268	△266	△50%	
法人税等	140	71	△69	△49%	
四半期純利益	393	196	△196	△50%	
親会社株主帰属分	371	190	△181	△49%	
非支配株主帰属分	21	5	△15	△72%	
E P S	915.15円	469.32円	△445.83円	△49%	
四半期包括利益	572	299	△272	△48%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期	当第2四半期	増減率	
鉄鋼	6,108	6,285	3%	179	133	△26%	<b>(鉄鋼)</b> 国内建設分野などでのソリューション機能の強化に伴い取扱い案件が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間に連結子会社化した田中鉄鋼販売株の業績寄与もあり、増収となりました。一方、利益面では、鉄鋼製品市況下落の影響を受け、海外子会社を中心に利幅が縮小しました。 <b>(プライマリーメタル)</b> 需要低迷を背景にステンレス鋼板などのステンレス製品の取扱量が減少したことに加え、各種商材価格が調整局面を迎えたこともあり、減収となりました。一方、利益面では、戦略的投資先などからの配当収入の減少や、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益の減少が利益を押し下げました。 <b>(リサイクルメタル)</b> 各国の景気後退懸念などからベースメタルの国際価格が前年同期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップを中心に需要減退の影響を受け取扱量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前年同期比で縮小しました。 <b>(食品)</b> 鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁が進んだ一方、カニ相場下落の影響などを受けました。 <b>(エネルギー・生活資材)</b> PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響が大きく、収益・利益を押し下げました。 <b>(海外販売子会社)</b> インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が海外販売子会社全体の利幅を押し下げました。
プライマリーメタル	1,252	1,107	△12%	125	70	△44%	
リサイクルメタル	778	581	△25%	54	8	△85%	
食品	614	613	△0%	△2	△1	45%	
エネルギー・生活資材	1,816	1,503	△17%	66	14	△78%	
海外販売子会社	2,549	1,703	△33%	54	44	△17%	
報告セグメント計	13,119	11,794	△10%	478	270	△43%	
その他	799	617	△23%	22	18	△18%	
合計	13,919	12,411	△11%	501	289	△42%	
調整額	△529	△399	△25%	28	△14	—	
PL計上額	13,389	12,012	△10%	529	274	△48%	

**トピックス**  
4月 HANWA AUSTRALIA PTY LTD. を設立。  
HANWA PHILIPPINES CORPORATION を設立。  
東邦金属株式会社の株式の80%を取得し、子会社化。

財政状態	前期末	当第2四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,577	11,832	254	2%	<b>(総資産)</b> 売上債権や投資有価証券の増加などにより、前期末比2%増となりました。  <b>(負債)</b> 1年内償還予定の社債が満期を迎えたことや、前年度業績を反映した法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少などにより、前期末比0.2%減となりました。有利子負債は5%増加し、Net DERは1.0倍(*0.8倍)となりました。  <b>(純資産)</b> 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比9%増となりました。自己資本比率は、前期末比1.8ポイント上昇の28.0%(*30.1%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(流動資産)	9,287	9,404	116	1%	
(固定資産)	2,290	2,427	137	6%	
負債	8,489	8,471	△17	△0%	
(グロス有利子負債)	3,809	3,983	173	5%	
(ネット有利子負債)	2,967	3,208	240	8%	
Net DER	1.0/0.8*倍	1.0/0.8*倍	△0.0倍	△1%	
純資産	3,088	3,360	272	9%	
(株主資本)	2,708	2,883	174	6%	
(その他の包括利益累計額)	322	423	101	31%	
(非支配株主持分)	56	52	△4	△7%	
B P S	7,459.39円	8,132.89円	673.50円	9%	
自己資本	3,031	3,307	276	9%	
自己資本比率	26.2/28.3*%	28.0/30.1*%	1.8pt	7%	

キャッシュ・フロー	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	1,101	△151	△1,252	—	<b>(営業CF)</b> 売上債権及び契約資産が増加したことや未払金が減少したことなどによるもの  <b>(投資CF)</b> 有形固定資産の取得などによる支出によるもの  <b>(財務CF)</b> 社債やコマーシャルペーパーの発行などによるもの
投資活動によるCF	△86	△19	66	△77%	
財務活動によるCF	△1,225	102	1,328	—	
現金及び現金同等物	1,378	774	△603	△44%	



今期の見通し	前期実績	通期業績予想	
		対前期増減率	
売上高	26,682	27,000	1%
営業利益	641	600	△6%
経常利益	642	500	△22%
親会社株主に帰属する当期純利益	515	360	△30%

配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
中間期	50.00円	50.00円	85.00円
期末	50.00円	80.00円	85.00円
年間配当	100.00円	130.00円	170.00円
DOE*	—	—	2.5%

\* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期首株主資本